



2024年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月5日

上場会社名 株式会社タカヨシホールディングス 上場取引所 東
コード番号 9259 URL <https://takayoshi-inc.com/>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 智也
問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 飯久保 明 (TEL) 043(276)7007
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年9月期第3四半期の連結業績(2023年10月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期第3四半期	5,854	—	703	—	698	—	349	—
2023年9月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2024年9月期第3四半期 352百万円(—%) 2023年9月期第3四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年9月期第3四半期	円 銭 62.59	円 銭 62.31
2023年9月期第3四半期	—	—

(注) 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2024年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率並びに2023年9月期第3四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年9月期第3四半期	百万円 7,887	百万円 2,640	% 33.5
2023年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2024年9月期第3四半期 2,640百万円 2023年9月期 一百万円

(注) 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年9月期第3四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年9月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2024年9月期	—	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年9月期の連結業績予想(2023年10月1日~2024年9月30日)

連結業績予想に関する序文

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,200	—	1,000	—	980	—	490	—	88.14

(注) 1. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2023年9月30日現在の発行済み株式数(自社株式を除く)を使用しております。

2. 当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)(棚卸資産の評価方法の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年9月期3Q	5,610,500株	2023年9月期	5,559,080株
2024年9月期3Q	一株	2023年9月期	一株
2024年9月期3Q	5,587,604株	2023年9月期3Q	5,513,859株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無

監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更等)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、経済活動の正常化に伴う人流の回復や雇用・所得環境の改善等により個人消費が持ち直したことで、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、高水準で推移する原材料・エネルギー価格や円安による物価の上昇等により、依然として先行き不透明な状況は続いております。

このような環境のもと、「地域を結ぶ直売広場」をコンセプトとした運営店舗「わくわく広場」は、「地域の食のセレクトショップ」として、近隣生産者の積極的な開拓や新規出店、自社物流の強化に努め、事業規模の拡大に取り組んでおります。4月には累計登録生産者数が3万人を超え、また、東京・日本橋の都心型大型商業施設に「コレド室町3店」や長崎県に初出店となる「チトセピア店」、山口県に初出店となる「サンパークカーリーノ阿知須店」など、積極的に店舗を出店しました。

これらの取組みにより、当第3四半期連結累計期間において、当社の重要な経営指標である流通総額（店舗におけるレジ通過額のほか、値札シールの販売代金や不動産賃貸収入等を含む総額の全体売上高）は20,313,051千円となりました。店舗における販売商品の種類別割合は、弁当・惣菜・パン類が約33%、加工品等が約29%、野菜・果実等が約27%、その他が約11%となり、中でも、野菜や果実の生産者開拓の取組みを強化したことで、野菜・果実部門の売上は前年同期比15%と大きく増加いたしました。また、当第3四半期連結累計期間において、27店舗の新規出店と5店舗の閉鎖を行い、当第3四半期末の店舗数は186店舗となりました。また、生産者に対しては継続した登録件数拡大に取り組む、登録生産者数は前事業年度末より2,341件増加し30,956件となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は5,854,921千円、営業利益は703,090千円、経常利益は698,117千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は349,704千円となりました。

なお、当社は2024年9月期第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比については記載しておりません。また、当社事業は単一のセグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する説明

a. 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は7,887,510千円となりました。主な内訳は、現金及び預金2,905,062千円、売掛金が1,484,181千円、建物1,297,545千円であります。

b. 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は5,246,889千円となりました。主な内訳は、買掛金1,926,336千円、長期借入金1,566,682千円であります。

c. 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は2,640,620千円となりました。主な内訳は、利益剰余金1,288,112千円、資本金696,044千円、資本剰余金646,044千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2024年9月期第3四半期決算より連結決算に移行いたしました。子会社の新設分割に伴う持株会社であることや、グループ全体として業績に与える影響は少ないため、2023年11月13日に公表いたしました個別業績予想を引き継ぎ、連結業績予想としております。また、個別の業績予想についても、第3四半期まで単体で事業活動を行っており、業績予想の開示及び修正は不要な範囲に留まるものと予想しております。

なお、当該業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2024年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,905,062
売掛金	1,484,181
棚卸資産	67,379
その他	75,946
流動資産合計	4,532,570
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,297,545
その他（純額）	937,057
有形固定資産合計	2,234,603
無形固定資産	319,649
投資その他の資産合計	800,687
固定資産合計	3,354,940
資産合計	7,887,510
負債の部	
流動負債	
買掛金	1,926,336
短期借入金	600,000
1年内返済予定の長期借入金	357,132
未払法人税等	147,472
賞与引当金	50,392
その他	518,293
流動負債合計	3,599,626
固定負債	
長期借入金	1,209,550
資産除去債務	327,314
その他	110,399
固定負債合計	1,647,263
負債合計	5,246,889

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2024年6月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	696,044
資本剰余金	646,044
利益剰余金	1,288,112
株主資本合計	2,630,201
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	10,419
その他の包括利益累計額合計	10,419
純資産合計	2,640,620
負債純資産合計	7,887,510

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
営業収益	5,854,921
売上高	5,684,954
売上原価	214,801
売上総利益	5,470,152
営業収入	
不動産賃貸収入	169,967
営業収入合計	169,967
営業総利益	5,640,120
販売費及び一般管理費	4,937,029
営業利益	703,090
営業外収益	
受取利息及び配当金	478
受取補償金	6,894
雑収入	504
営業外収益合計	7,877
営業外費用	
支払利息	12,850
営業外費用合計	12,850
経常利益	698,117
特別損失	
固定資産除却損	33,605
店舗閉鎖損失	14,067
特別損失合計	47,673
税金等調整前四半期純利益	650,443
法人税、住民税及び事業税	300,739
法人税等合計	300,739
四半期純利益	349,704
親会社株主に帰属する四半期純利益	349,704

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	349,704
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	3,178
その他の包括利益合計	3,178
四半期包括利益	352,882
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	352,882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実行税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更等)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社の棚卸資産の評価方法は、従来、売価還元法による低価法を採用していましたが、当第1四半期会計期間の期首より、月次総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、新基幹システムの構築を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、過去の事業年度について、月次総平均法による計算を行うことが実務上不可能であり、遡及適用した場合の累積的影響額を算定することができないため、前事業年度末の帳簿価額を当事業年度の期首残高とみなして計算を行っております。

また、この会計方針の変更による影響額は、軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社の事業セグメントは、シェアショップ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	195,350千円